



Title	誰が高等教育をうけたか:文部省数学局『学生生徒生活調査』の再分析
Author(s)	菊池, 城司
Citation	大阪大学教育学年報. 1996, 1, p. 97-115
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12516
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

誰が高等教育をうけたか — 文部省教学局『学生生徒生活調査』の再分析 —

菊池城司

【要旨】

文部省教学局『学生生徒生活調査』上・下(昭和13年11月調査)は、戦前期の学生生活に関する最も網羅的で詳細なデータである。この調査の中心は官公立高等教育機関であり、そこでは全学校、全学生生徒が調査されており、在籍生徒に占める申告学生生徒の比率(回収率)もかなり高く、ほとんどの学校では90%を越えていた。私立学校については、高校のみ全学校(4校)全生徒を対象としたが、私立大学5校、私立専門学校3校だけに限られていた。私立の高等教育機関が一部分しか調査されていないという問題はあるが、全体で128校、63028名という大規模な調査であった。

この貴重なデータの再分析によれば、わが国の高等教育機関在学者の「自家の職業」構成の特徴は、仏教系の私立大学のような例外を除いて、ある特定の職業の子弟が独占していたのではなく、それぞれの高等教育機関にはさまざまな職業の子弟が混合して在学していたことである。官学・帝国大学の学生も、私立・専門学校その他の高等教育機関の学生も、社会的出自に関してはかなり類似していた。学校のタイプによって学生の社会的構成の差異がある程度存在するとしても、彼らはほとんど同じ社会的基盤からリクルートされていたとみることができる。

「学士と精奇水とは、製法に於て酷く相似たるものなり。先づ大いなる桶に薬を盛り、これに無数の小瓶を投入し、其のぶくぶくたる音を発するを待ちて、一々取上げて口紙を貼るなり。是れ卒業証書授与式なり。われは精奇水の〔岸田〕吟香翁を富ましたるを聞けども、未学士の国家を富ましたる者あるを聞かず、門前の松屋〔帝大門前の蕎麦屋か〕のみ稍富しとなり。」
(斎藤緑雨『緑雨警語』、富山房、1991、pp.7-8)

■なぜ学生生活調査か

戦前の高等教育機会についての重要な手がかりを与える、最もまとまった資料として文部省教学局『学生生徒生活調査』(1938年11月調査)がある。このような詳細な調査が可能になったのは、多くの大学や高等専門学校において既に「学生生活に関する調査」が個別に行われていたからである。「文部省、各学校当局、学生組織等の各団体は、それぞれの立場から学生の生活を知らうとした。或るものは、学生の思想傾向を問題とし、他のものはその経済状態に注目した。それらの結果は種々の報告書として世に公にされていて、学生の通学時間、保健法、睡眠、家計の程度、趣味・娯楽、学資等の各項目についての詳細を物語っている」(海後・吉田、1943)。

この時期の学生生活調査の多くが学資、家計の程度、家庭の職業などについての質問項目を含んでいたことに注目すれば、それらを学生の出身社会階層に関する手がかりを得る資料として利用できるのではないかと誰でも考える。しかし、それらはいずれも断片的であり、学生の出身階層を推定する目的にとって不可欠だと思われる集計も行なわれておらず、職業分類もアド・ホッ

クに行なわれている。調査原票が残っている可能性もほとんどない。そこで、確認できるかぎりでの、いくつかの大学・高等専門学校における断片的資料から、イメージを組み立てようとしてきたわけである。そして、この断片をつなぐ作業は、原図がないジグソー・パズルに等しく、難航を極める。文部省教学局『学生生徒生活調査』がなかったら、それ以前およびそれ以後に実施された学生生活調査をつなぎ合わせることも容易ではないであろう。それは、いわばこのジグソー・パズルの原図に近いものである。

これまでも断片的な資料をつないで、高等教育機会の社会階層的構成をとらえようとする試みはいくつかある（初期の試みとしては、麻生、pp.36-37 p.70、菊池、pp.245-249）。全体としてみると、大正期に新中間層が台頭し始めて、それまでドミナントであった旧中間層に加わる。昭和期に入ると、両者の競合がみられるようになり、やがて昭和10年代になると新中間層のウェイトが大きくなると図式化することができる。この図式は現在でも基本的には踏襲されている。しかし、それではあまりにも図式的で、日本社会の変動から帰結される結論以上には何も言っていないのに等しい。ここにとどまる限り、高等教育機関のタイプの違いや学校差などに現われる、重要な特徴が隠れたままに残されることになる。注目しなければならないのは、個々の高等教育機関によって、家庭の職業構成が異なっていることであり、それら混合の程度やずれによって生じる意味である。

■「学生生徒の生活に関する調査」

文部省は、昭和10年5月4日付をもって、「全国直轄学校、官公私立大学、高等・専門学校」に対し「学生生徒ノ生計若シクハ広ク其ノ生活」に関する調査印刷物、その他「学生生徒ノ生活ニ非ザルモ学生生活ニ触ルル」調査物等につき照会をおこなっている。その結果をまとめた「学生生徒の生活に関する調査」（文部省、1936）によれば、当時この種の調査がかなり広範囲に行なわれ始めていたことがわかる。この報告は、この時期において、大学、高等学校、専門学校などの学生生徒の生活に関する学生生活調査あるいは学生生計調査が多く実施されるようになったことを反映して、それらを収集してレビューを行ない、そこから学生生活における何らかの共通点を見出そうとしている。そのまとめかたから推測すると、学生生活調査の標準化しうる項目を構成して、さらにこの種の調査を推進しようとしていたと思われる。何らかの形で調査報告があるのは131校、「無之旨の回答ありたる学校、近く調査施行予定なる旨回答ありたる学校、無回答の学校」は99校となっている。内容的には多様で精粗があるとしても、56%の高等教育機関が学生生活についてのなんらかの調査を実施していたことになる。

このうち、とくに他の学校にも参考になると思われた調査報告については、『思想調査資料』が、その抜粋・概要を掲載し始めていた。例えば、

第19集（昭和8年7月）京都帝国大学「学生生計調査」[昭和7年末調査]

第20集（昭和8年9月）神戸商業大学「学生学園生活統計」[昭和7年度調査]

第26集（昭和10年1月）東京商科大学予科「学生生活調査」[昭和9年10月調査]

第27集（昭和10年3月）長崎高等商業学校「生徒生計調査」[昭和9年12月調査]

第28集（昭和10年7月）東京帝国大学「学生生活調査」[昭和9年11月調査]

なお、それに関連して、国立教育研究所編『日本近代教育百年史 5 学校教育（3）』の表14その2には、「京都帝国大学父兄職業構成比 1933年」として、『思想調査資料』第38集より

転載したとされるデータが掲載されている。『思想調査資料』第38集には、該当する記事はない。この数値は、第19集（昭和8年7月）京都帝国大学「学生生計調査」の「二、父兄職業及学資金出所別」中の、学資金出所が「実家」の人員とほとんど一致しているので、そこから誤ってつくられた表であると推定できる。異なるのは、「軍人 11」が2、「弁護士 22」が23と転記されて、それとつじつまを合わせるために合計2487となっているところである。原資料に直接あたって確かめることなしに、他の論文（麻生、p.36）からの表を信用して引用したことによって生じた誤りであると思われる。もっとも、それによって大勢が変化するわけではないが。

■だれが学資を負担していたか

「学生生徒の生活に関する調査」は、収集した調査資料から、学資の出所について整理している。資料的価値に疑問をもたれる向きもあろうが、「家庭を単一かつ唯一の学資の出所とする者」の比率は、学生生徒の出身社会階層を推定する手がかりの一つにはなる。高等・専門学校では、学資の出所を家庭のみとする者の比率が90%以上を占める学校が11校、80-90%を占める学校が15校もあり、大学と比較すれば著しく高率になっている。それに対して、大学では70%台のところが多く、90%以上のところは1校もない。ただし、学資の出所に関して、大学と高等・専門学校とを同列に論じて、大学生の家庭の方が裕福ではなかったのだとみることはできない。重要なのは、学資を「家庭」がすべて支弁していたわけではないということである。

大学生の場合には、「家庭」のほかに、「親戚」、「内職」、「育英会」、「檀家」（宗教系）などからも学資を得ていることが報告されている。大学生になると、「家庭」以外から学資を得ることができるということである。学資の出所と関連して、「内職」（正確に言えば、「自己」、「自己の労力」、「本人」、「自活」、「勤労」、「勤労所得」、「自力」などを含む）をしていると答えた者は、東京帝国大学では約10%（533人）、大阪帝国大学では約6%（52人）となっており、大阪帝国大学の方がやや少なくなっている。もちろん、「内職」だけで学資をまかなっていると答えたのは1-2%程度にすぎない。神戸商業大学、岡山医科大学、東京工業大学、広島文理科大学などの官立大学でも、広島文理科大学を例外として、「家庭」から学資を得ていると答えたものが大体70%から80%台となっている。「内職」のみによって学資を支弁すると答えたのは1%か2%であるが、「内職」をしている学生は帝国大学よりも官立大学の方が多いという結果になっている。広島文理科大学の場合には、「財産収入」や「預金」などもあげられていたのは、「入学前中等学校の教職に相当年月間在職し、且つ一家を成せる者が多い」という事情があるのではないかと説明される。ただし、東京文理科大学の調査では、「財産収入」や「預金」などの項目が含まれていないので、この点は確認はできない。私立大学でも、高野山大学では学資全額を「家庭」に仰ぐ者は40%に満たず、大谷大学でも約60%にすぎないという例外はあるが、それらを除けば、帝国大学や官立大学と変わらない。

■一か月平均の学資

自宅外（下宿）通学の大学生の一か月平均の学資は、各大学報告書の平均でみる限り、収入は30円以上40円まで、支出は40円以上60円以下の間にあったようである。自宅通学の場合には、自宅外よりも約20円ほど低く、20円以上40円以下となる。高等・専門学校生徒では、大学生

よりも約10円程度低くなり、これは自宅外についても自宅通学についてもあてはまるとされている。

これらの金額は、学校会計納入金（これは月額平均大体10-20円にあたる）を含んでいない可能性がある。そこで、仮にそれを15円として、学費総額を試算している。大学の下宿通学生の経常費、臨時費合計学資月額支出平均はおおよそ60円前後から70円前後、高等・専門学校の下宿通学生のそれはおおよそ50円前後から60円前後がもっとも普通であるとされる。大学自宅通学生の場合には、学資月額支出平均はおおよそ40円前後から50円前後、高等・専門学校の自宅通学生のそれはおおよそ20円前後から30円前後であるという。この金額を全額支出できる程度の収入のある家庭とは、どのような社会階層に属することになるかは、推測に難くない。高等・専門学校においても、学資の出所を家庭のみとしない者が、少なくとも10%前後は存在することを考慮すると、この経済的障壁は場合によっては乗り越えられないわけではなかったといえる。

■文部省教学局『学生生徒生活調査』

文部省教学局『学生生徒生活調査』上・下（昭和13年11月調査）は、戦前期の学生生活に関する最も網羅的で詳細なデータである。この調査の中心は、官公立学校（帝国大学7校、官公立大学14校、官公立高等学校28校、官公立専門学校62校、高等師範学校2校、女子高等師範学校2校、水産講習所1校）である。これらの官公立学校については、全学校、全学生生徒が調査されており、在籍生徒にしめる申告学生生徒の比率（回収率）もかなり高く、大学ではやや低いが、ほとんどの学校では90%を越えていた。その結果、官公立学校全体では116校、学生生徒58581名となる。しかし、たとえば京都帝国大学の数値が落ちているように、厳密な意味での官公立高等教育機関の悉皆調査ではないことに注意しておきたい。

私立学校については、高校のみ全学校（4校）全生徒を対象とするが、私立大学、私立専門学校については、それぞれ次の5校、3校の「各校共一部の学生生徒」だけに限られている。

私立大学（学部および予科）：慶応、早稲田大学高等学院、国学院、立教、大正

私立専門学校：青山学院専門部、日本女子大、東京女子医専

全体として、私立学校は12校、学生生徒4447名となる。このように、私立の高等教育機関はごく一部分だけが調査されているにすぎないので、これによって学生生徒の全貌が把握されているとみることはいできない。私立の各学校の学生生活調査報告書（オリジナル）をできるだけ探しだして分析に加えることは、今後の課題として残っている（注）。

この資料は、新発見というわけではなく、これまで断片的に切りとるかたちで利用・引用されてきた。国立教育研究所『日本近代教育百年史5 学校教育（3）』では、「高等諸学校在学者の出身階層」（表43、p.585）として、この資料に基づいて、高校、私大予科、高工、高農、高商、私専について比率を算出している。おそらく執筆分担の関係で、大学レベルについては引用されていないが、筆者の知る限りこれが最も早い引用である。ローデンが引用している「1934年に一高や三高で行なわれためずらしい調査」（ローデン、下、p.216）というのも、実施年は合っていないが、おそらくこれであろう。筆者もかつてこのデータを紹介したことがあるが（Kikuchi、1984）、報告書が分類している学校のタイプ毎の平均比率を整理しただけである。その他では、『広島高師文理大の社会的軌跡』（片岡他編、1990）第6章が、この資料を用いている。そこでは、高等師範学校および文理科大学がやや特徴的なパターンをみせる「自家の職業」、「学資金の出所」

などに注目している。

■出身地域

この調査は、「自家の所在地」について質問している。その基準ははっきりとはわからないが、「都市」、「農、山、漁村」に二分されて集計されている。学校タイプそれぞれについて、「農、山、漁村」をあげた比率をみると、次のようになっている。

帝大	23.6%
官公立大	27.2%
私立大	24.0%
官公私立高校	10.2%
帝大・官公立大予科	14.5%
私立大予科	23.8%
高等師範	49.1%
女子高等師範	25.9%
公私立女子専門	25.5%
官公立医薬専	30.3%
官立外語	33.7%
官公立美術音楽	16.5%
官立高工	32.8%
官立高農	56.7%
官公立高商	28.2%
高等商船水産	39.4%
私立専門	18.6%

「農、山、漁村」をあげた比率は全体では約28%であるから、その残りの約72%が「都市」出身ということになる。この調査対象の約3/4が「都市」出身であったというのは、当時の人口分布からみると、「都市」が過大に代表されていたことははっきりしている。上の比率が低い学校タイプほど、「都市」的であり、「都市」出身者が過大に代表されていたということになる。官公私立高校、帝大・官公立大予科、官公立美術音楽、私立専門（たまたまこの調査の対象となった）などでは「都市」出身者が圧倒的に多かったのに対して、高等師範、官立高農では「農、山、漁村」出身者がかなり多かった。「都市」にも旧中間層（「工業」、「商業」などの自営業）は存在するから、この指標だけでは一般化することはできないとしても、高農はもちろん高工、高商、商船水産などでは旧中間層のウェイトが高く、高校、帝大・官公立大予科、美術・音楽学校などでは新中間層がドミナントであったと推定する一つの手がかりにはなるかもしれない。

■高等教育機関のタイプと学費支給の程度

この調査では、家庭からの学資支給の程度について、「容易」、「可能／程度」、「困難」のいずれにあたるかを質問している。これは家庭の豊かさを示すというよりは、学資自体が十分か否かをたずねているにすぎない。その分布をこの報告書で使われている高等教育機関のタイプ別に見ると、次のようになっている。別の文部省調査が依拠しているように、仮に「困難」＝「資産下」とすれば、帝国大学、高等師範・女子高等師範などでは約15%の学生がそれに相当することになる。たまたま調査対象となった私立では、官公立に比べると、「容易」の比率が高くなっている。

	容易	可能	困難
帝大	34%	53%	14%
官公立大	42%	49%	8%
私立大	47%	48%	5%
官公私立高校	51%	45%	5%
帝大・官公立大予科	47%	51%	2%
私立大予科	52%	45%	3%
高等師範	21%	63%	15%
女子高等師範	38%	48%	15%
公私立女子専門	47%	52%	2%
官公立医薬専	35%	60%	4%
官立外語	39%	52%	9%
官公立美術音楽	34%	51%	5%
官立高工	34%	61%	5%
官立高農	39%	56%	5%
官公立高商	50%	46%	4%
高等商船水産	44%	50%	6%
私立専門	55%	40%	5%

「自家の職業」別に「学資支給の程度」を見ると、次のようになる。学校のタイプによってある程度異なるが、これはこの調査の対象となった全体の分布である。

	容易	可能	困難
【農業】	35%	55%	10%
【工業】	47%	47%	6%
【商業】	44%	50%	6%
【銀行会社員】	50%	46%	4%
【官公吏】	39%	56%	5%
【軍人】	57%	41%	2%

【教員】	35%	59%	6%
【宗教家】	26%	64%	10%
【医師】	51%	47%	2%
【その他】	40%	53%	7%
【無職】	37%	54%	9%

いずれの職業においても「困難」と答えた学生がおり、なかでも農業、宗教家、無職では割にのぼる。他の資料と照合しても、どの高等教育機関においても、家庭が必ずしも豊かではなく、学資の支給を期待できない学生が少数は存在していたことが確認できる。「困難」の比率はそれほど大きな差ではないから、分布の焦点は「容易」と「可能の程度」の組み合わせということになる。どちらかといえば、農業、官公吏、教員、宗教家、その他、無職などの子弟には、つましく学生生活を送っていた学生が比較的多かったということになる。それに対して、銀行会社員、軍人、医師などの家庭出身者の過半数は、比較的豊かな学生生活を送っていたといえる。

■「自家の職業」別構成

この調査報告書の最大の特徴は、「自家の職業」が調査されており、しかもそれが同じ職業分類で統一されていることである。職業は、「農業」、「工業」、「商業」、「銀行、会社員及びその他の勤人」、「官公吏」、「軍人」、「教員」、「宗教家」、「医師」、「その他」、「無職」という11分類である。この分類は、中等学校入学者父兄の職業の分類で使われていたのとは、異なっている。異なるのは、「銀行、会社員及びその他の勤人」の項目を設けて、産業分類では工業や商業に分けられてしまう職員層や技術者層をまとめ、「公務自由業」を「官公吏」、「軍人」、「教員」、「宗教家」、「医師」などに細分していることである。前者ではブルーカラーも算入することになるが、この時期の高等教育機関においては少数なので、大勢には影響はないと判断されたのであろう。要するに、それまでの学生生活調査の経験から、比較的多く現れる職業を並べて構成された分類であるといえる。

この分類によっても、ある特定の職業がほとんど独占するというケースが例外的に存在する。仏教系の大正大学および大正大学予科において、「宗教家」の比率がきわめて高く、それぞれ88%、94%を占めている。分析の都合もあるので、この2ケースは除外しておいたほうがよいと判断した。ここでは調査されていない他の仏教系の学校にも、おそらく類似の傾向がみられると思われる。

さまざまなタイプの高等教育機関によって、学生たちの「自家の職業」構成にどのような特徴がみられるのか。上の2ケースを除外して、144の高等教育機関について、それぞれの職業の比率がどのように分布しているかを示すために幹葉表示を試みる(図1から図11)。ここで重要なのは分布のかたちであるが、同時に数値は各学校の比率を示している。


```

0$ | 4
0¥ | 6777
0+ | 88999
1* | 00001111111111
1# | 222222222333333333333333333333
1$ | 444444445555555555555555
1¥ | 6666666666666666666666667777777777
1+ | 888888889999999
2* | 000000111111
2# | 22233333
2$ | 4
2¥ | 66
2+ |
3* | 0

```

図 11 無職の幹葉表示 (標本数 144)

とくに分布が集中している最頻部分をあげてみると、次のようになる。それぞれの職業と関係の深い職業教育をおこなう学校では、その職業の子弟が集中することがあり、この最頻部分からはみ出すことが少なくない。その結果、ある程度の多様性が生まれるが、全体としては最頻部分に集中する傾向が明らかに読みとれる。

【農業】	5 - 15%
【工業】	2 - 5%
【商業】	10 - 20%
【銀行会社員】	10 - 20%
【官公吏】	5 - 15%
【軍人】	1 - 2%
【教員】	3 - 10%
【宗教家】	1 - 3%
【医師】	1 - 5%
【その他】	2 - 7%
【無職】	5 - 15%

既に除外した「宗教家」の比率がきわめて高い学校の他にも、「農業」の比率がかなり高い高等農林、「商業」の比率がかなり高い高等商業、「医師」の比率がかなり高い医科大学・医学専門学校などがたしかに存在する。また、「銀行、会社員及びその他の勤人」、「官公吏」、「軍人」、「教員」などの比率が、他と比較してかなり高い「都会的」な学校もまったくないわけではない。しかし、そのような例外的ないくつかの突出を除けば、学校、あるいは学校のタイプによって職業構成の差異は、全体としては小さいといえる。高等教育が特定の社会階層と結びついていたとしたら、このようなパターンは現われなかったはずである。

■職業別構成の対応分析

それを確かめるために、仏教系の大学およびその予科を除いて、144 ケースの学校を単位とする対応分析を試みる。このデータは他の方法によって分析することも可能であり、おそらく同様な結果が出るはずであるが、ここではできるだけ視覚的に表現することを意図している。

その結果、「農業 (a)」、「医師 (i)」の比率がかなり高い学校を表現する第一軸と、ある職業がドミナントな学校とさまざまな職業が混合している学校を表現する第二軸が現われる (図12)。この二つの軸を組み合わせた平面にそれぞれの学校をプロットすると、圧倒的に多数の学校が原点の回りに集まっている (図13)。このことは、わが国の高等教育機関在学者の「自家の職業」構成の特徴は、仏教系の大学のような例外を除いて、ある特定の職業の子弟による高等教育機会の独占ではなく、さまざまな職業の混合にあることを示している。

それにもかかわらず、学校のタイプによって、ある程度の傾向性は存在する。それを見やすく表示するために、グラフの目盛りを同じにして、学校のタイプ別のプロットを分けて図示してみる。帝国大学 (図14)、官公立大学 (図15)、私立大学 (図16)、官公私立高校 (図17)、帝大官公立大学予科 (図18)、私立大学予科 (図19)、高等師範・女子高等師範 (図20)、公私立女子専門 (図21)、官公立医薬専 (図22)、官立外語 (図23)、官公立美術音楽 (図24)、官立高工 (図25)、官立高農 (図26)、官公立高商 (図27)、高等商船水産など (図28)。学校のタイプの特徴は、グラフ上の図柄に現われる。

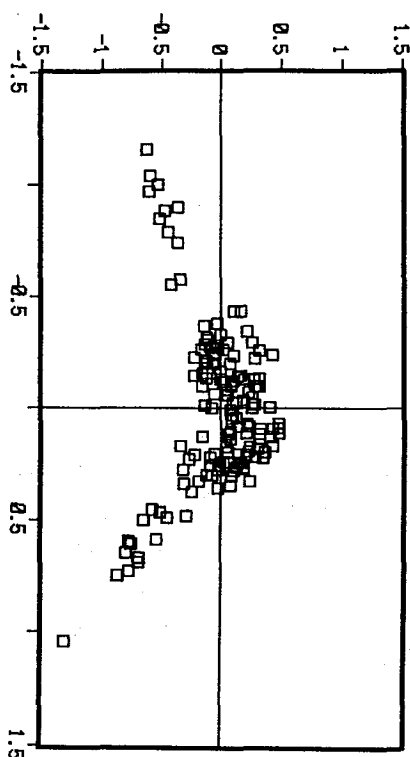


図13 学生生活調査の対応分析
全体

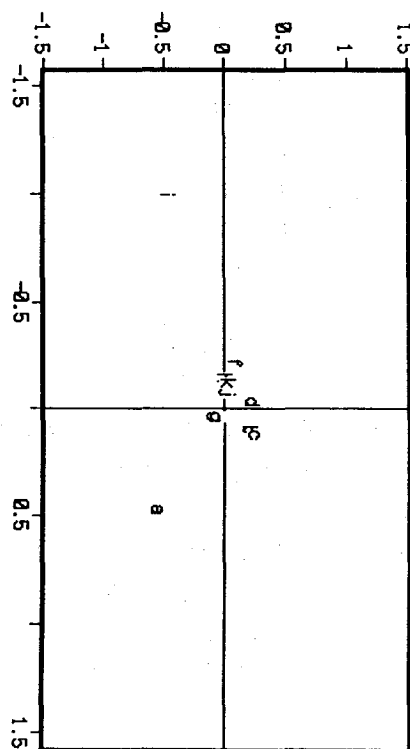


図12 学生生活調査の対応分析
職業カテゴリーの関係

図14 学生生活調査の対応分析
帝大

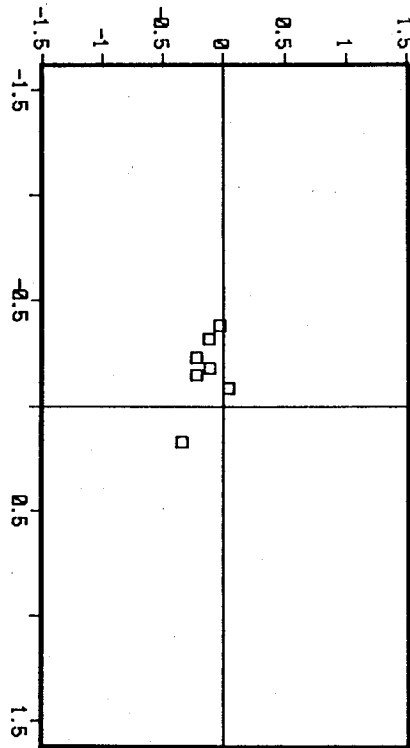


図16 学生生活調査の対応分析
私立大

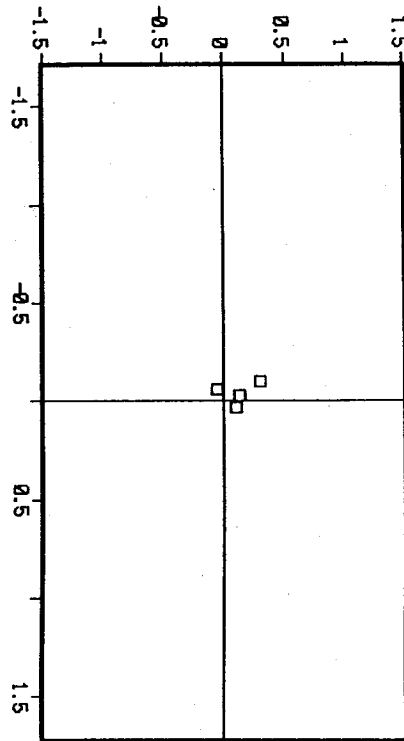


図15 学生生活調査の対応分析
官公立大

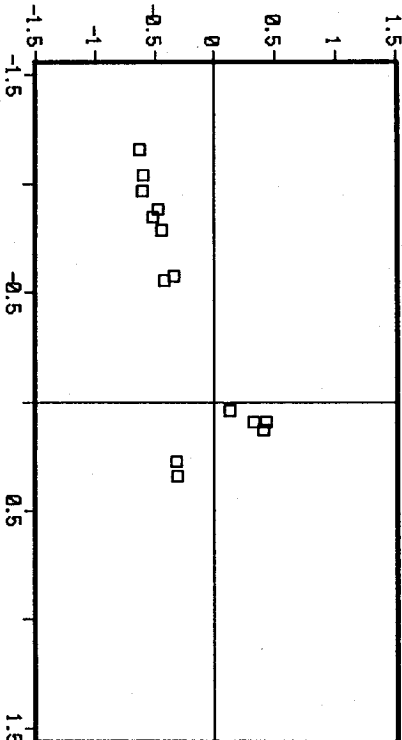


図17 学生生活調査の対応分析
高校

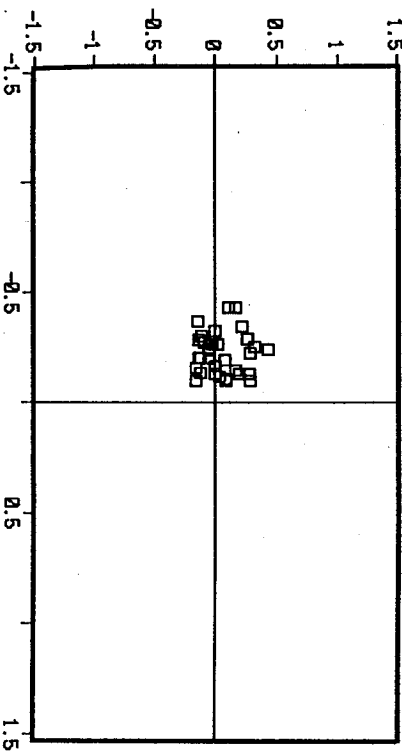


図18 学生生活調査の対応分析
帝大官公立大学予科

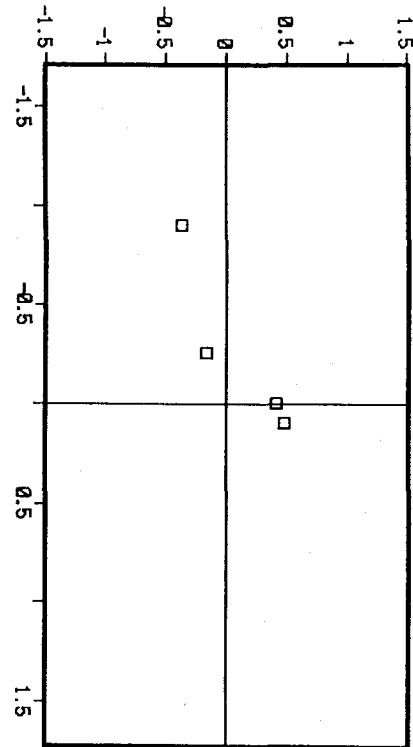


図20 学生生活調査の対応分析
高等師範・女子高等師範

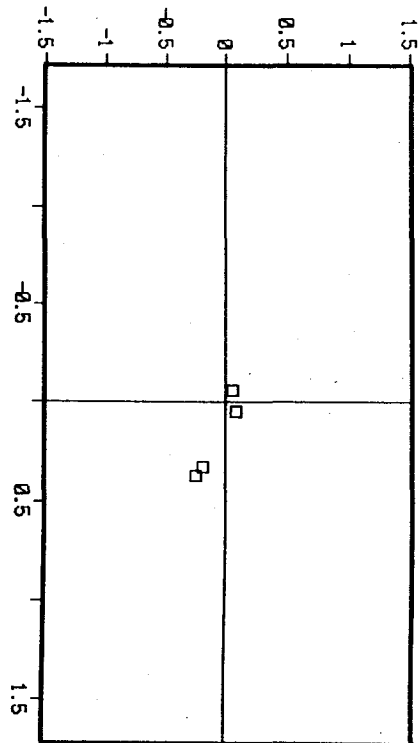


図19 学生生活調査の対応分析
私立大学予科

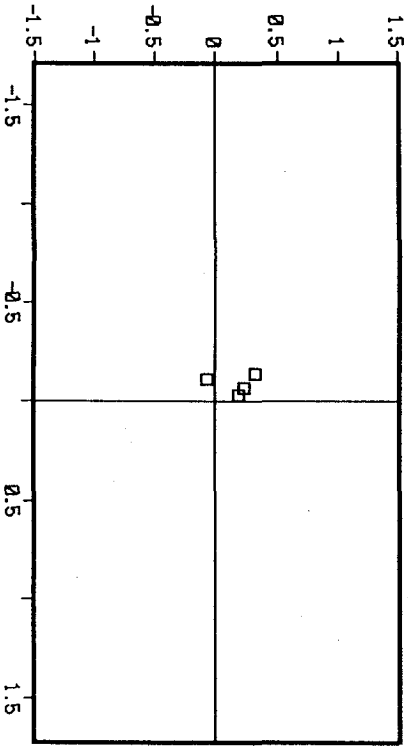


図21 学生生活調査の対応分析
公私立女子専門

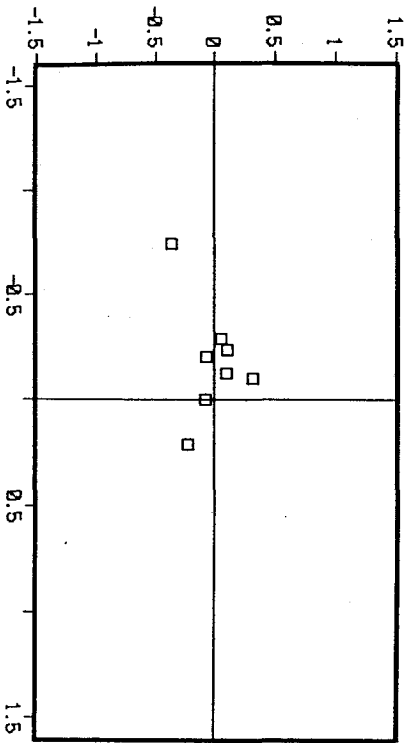


図22 学生生活調査の対応分析
宮公立医業専

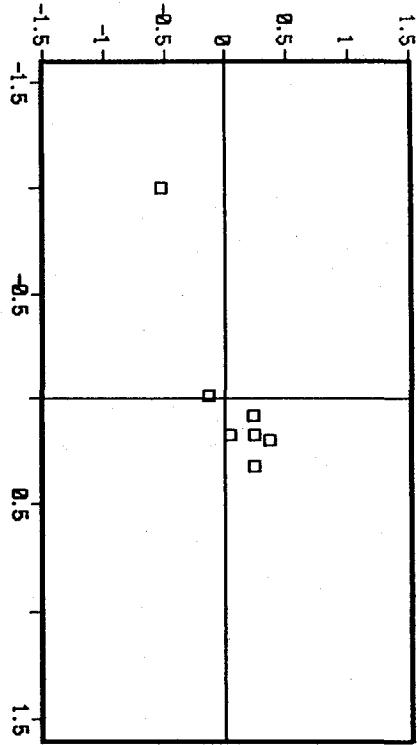


図24 学生生活調査の対応分析
宮公立美術音楽

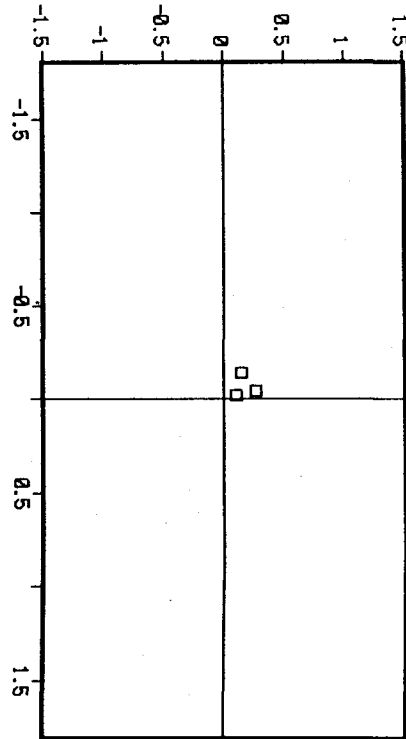


図23 学生生活調査の対応分析
宮立外語

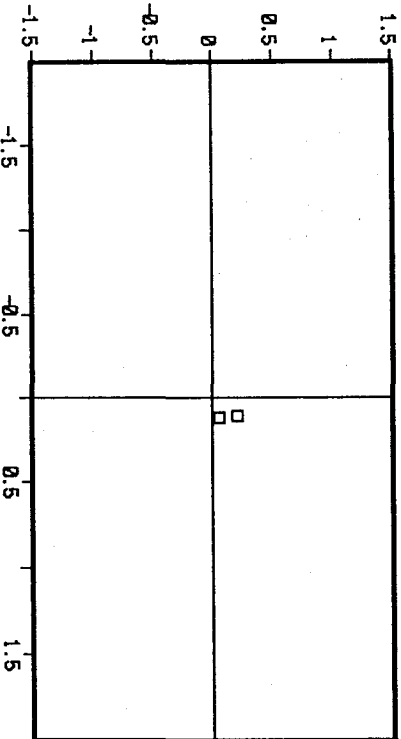


図25 学生生活調査の対応分析
宮立高工

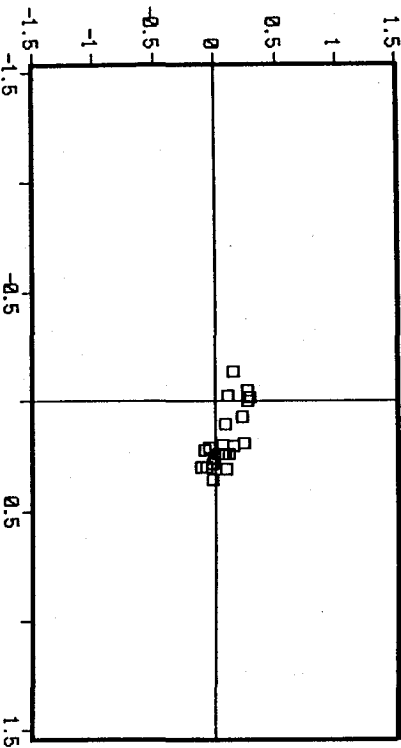


図26 学生生活調査の対応分析
官立高農

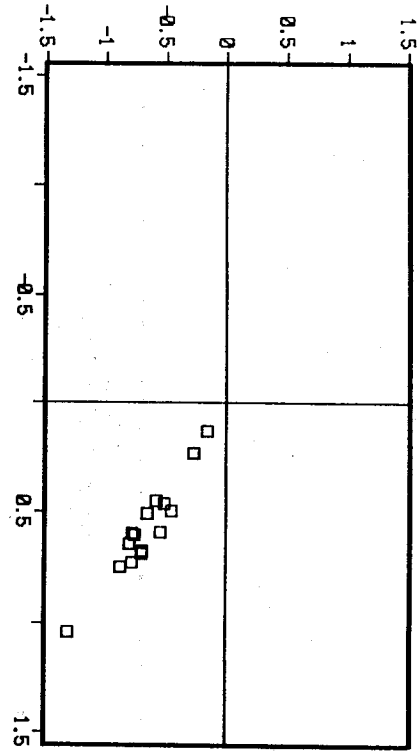


図28 学生生活調査の対応分析
商船水産など

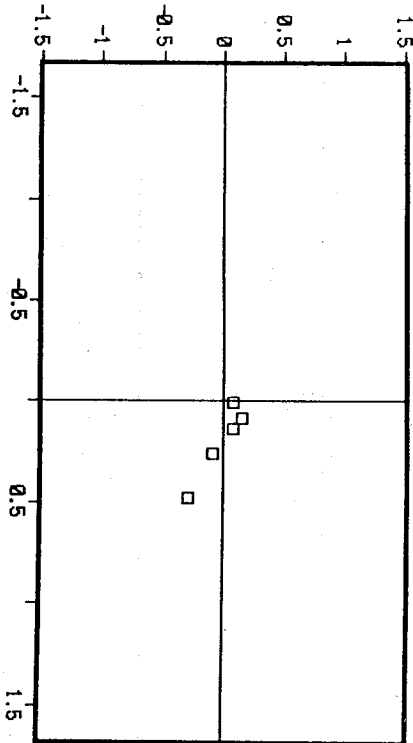
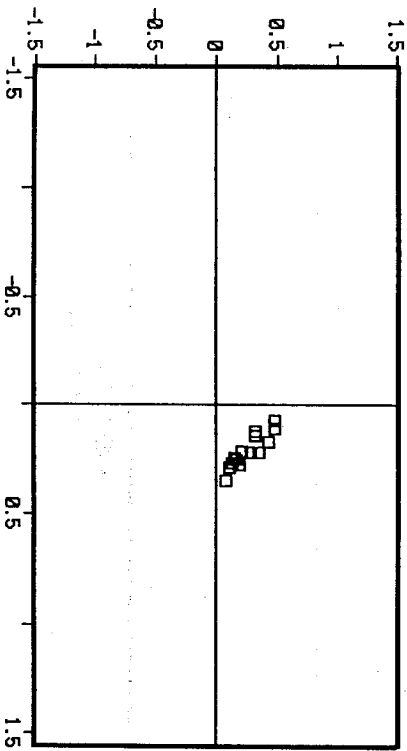


図27 学生生活調査の対応分析
官公立高商



医科大学が多い官公立大学と官立高農とは、明らかに対照的な図柄をみせる。官公立医薬専、帝大官公立大学予科、公私立女子専門などにもひとつだけ医科大学に近いプロットが現われるのは、いずれも医学関係の学校（台北帝大医専部、京都府立医大予科、東京女子医専）が含まれているからである。

その他の大部分は原点の回りにプロットされており、きわだった違いはない。それらを少し細かく見ると、官立高工、官立高商、商船水産などは右側にやや偏っており、高校および帝国大学、さらに大学予科の多くは左側にやや偏っていることがわかる。これは、「工業」、「商業」などの比率が高いか、「銀行、会社員及びその他の勤人」、「官公吏」、「軍人」、「教員」などの比率が高いかという違いによっている。この時期の高等教育機関在学者において旧中間層と新中間層は、全体としては競合していたが、しいていえば、いずれかのウェイトがやや高い高等教育機関に分化して、それらが併存するというかたちであったとみることができる。

■ひとつの解釈

ここでの分析の結果は、今から約60年前のひとつのエピソードにすぎず、現代日本の教育とはほとんど関係がないと考えられるかもしれない。しかし、昭和10年代にたまたま見出されたこのような特徴は、いつ頃から生じていたのかという疑問が直ちに起こるはずである。明治初期に始まるというのが筆者の予想であるが、それについての検討は別の論文で行なう予定である。さらに、高等教育機会のその後の拡大が、この時期に観察されたこのような特徴を、ある程度の層化を伴いながら増幅させることはあっても、逆転させるような方向に変化させたとは考えにくい。筆者は、平成2年度文部省「学生生活調査」データの再分析を試みたことがあり（菊池、1994）、いくつかの側面については約60年前のこの調査と比較することが可能である。それらについてさらに検討するのも別の機会にゆずり、ここでは、ひとつの解釈を提示するだけにとどめる。

戦前のわが国の教育システム、とりわけ高等教育システムは「二元・二層構造」（天野、1978）という特徴をもっていた。官学と私学、大学と専門学校が、それぞれ相互に断絶的に位置づけられており、頂点と底辺の距離の大きい鋭い傾斜をもったピラミッド状をなしていた。一般的に言えば「傾斜的構造」をもつこのシステムは、戦前期を通じて確固として安定していたわけではなく、むしろ著しく安定性に欠けていた。大正期に入ると、この断絶的な構造はより連続的な、文字どおり「傾斜的な」方向に変化し、ピラミッドの頂点と底辺との距離・格差は縮小する傾向がみられた。この『学生生徒生活調査』は、その方向への動きの一つの断面をとらえているとみることができる。

これまで明らかにしたように、官学・帝国大学の学生も、私学・専門学校その他の高等教育機関の学生も、社会的出自に関してはかなり類似している。学校のタイプによって学生の社会的構成の差異がある程度存在するとしても、彼らはほとんど同じ社会的基盤から集まってきたと思われるほどに、離散的というよりは連続的であった。その意味では、そこで与えられる教育内容が他に比類がなく、それを身につけた卒業生たちが格段に優秀であることを主張する以外には、特定のタイプの高等教育機関だけに「特権」を与える論拠は乏しかったことになる。現実には、その主張を反証するような事実がときには明るみにでることもあった。

こうして、社会的出自も知的教養も離散的・断絶的というよりは傾斜的・連続的であった高等教育卒業者たち（いわゆる「知識階級」）は、「特権」をめぐる、相互に対立する要素を内在させていた。さらに、教育システムの「傾斜的構造」のために、学歴間の差異が離散的というよりも連続的であったので、「教養」－「非教養」を区切る基準も曖昧で不安定であった。「知識階級」の周辺部は、非「知識階級」とも重なるようにしてつながっており、「知識階級」としての共通の利害はほとんど存在しなかった。強いて共通の利害を求めて団結するとすれば、それは出身校を共有する「学閥」であったにちがいない。そのためもある、わが国の高等教育機関は、規範としての「教養主義」を生み出したが、一つの明確に分節化された「教養」を共有する「階層」としての「教養市民層」を成立させる装置としては作動しなかった。

注

個別の学生生活調査の報告書がどのように配布されたかは明らかではないが、筆者がたまたま入手したものに、次のような報告書がある。

東京帝国大学・学生生活調査報告（昭和4年10月、9年1月、13年11月）

北海道帝国大学・学生生徒調査報告（昭和10年11月）

立教大学・学生生活調査報告（昭和13年7月）

長崎高商・生徒生計調査報告（昭和5年7月）

山口高商・山口市学生生計調査書（昭和11年11月）

この種の調査報告書は探せばまだまだ見つかる可能性がある。たとえば、

京都帝国大学「昭和10年度入学学生身上調査報告」

大阪帝国大学「学生生活調査報告」（昭和8年度）

早稲田大学「専門部入学生調査（法・商2科）」（昭和10年度）

同志社大学「学生生計調査報告」（昭和11年度）

などが存在することは知られている。

参考文献

麻生誠「大正初期－昭和初期における高等教育機関のエリート形成機能に関する研究」、『日本育英会研究紀要』第2集、1964

天野郁夫「高等教育制度論」、河野・新井編『現代教育の構造と課題』、ぎょうせい、1978

海後宗臣・吉田昇『学生生活調査』、日本評論社、1943

片岡徳雄他編『広島高師文理大の社会的軌跡』、広島地域社会研究センター、1990

菊池城司「大学入試」、清水義弘編『日本の高等教育』、第一法規出版、1968

Kikuchi, Jyoji, The Emergence and Development of a National Education System in Modern Japan, 『大阪大学教育社会学・教育計画論研究集録』第5号、1984

菊池城司「家計収入と大学教育機会の構造」、矢野真和（研究代表者）『高等教育費の費用負担に関する政策的科学研究』、文部省科学研究費補助金総合研究（A）研究成果報告書、1994

文部省教学局『学生生活調査（昭和13年11月調査）』上（専門学校）・下（大学・高校）、刊行年不詳

文部省「学生生徒の生活に関する調査」、文部省思想局『思想調査資料』第32輯、1936

ドナルド・T・ローデン、森敦監訳『友の憂いに吾は泣く』上・下、講談社、1983

Whose Children Went to University and College?

Jyoji KIKUCHI

In 1938 the Japanese Ministry of Education made a large scale survey of student life in higher education. All the students at all the national and local public universities and colleges were required to fill the questionnaire. To them were added students at several private universities and colleges. This paper attempts to reanalyse the statistics of the survey, focusing mainly on the occupational composition of parents of students at higher education institutions in 1938.

The bulk of university and college students were, by and large, children of well-to-do families or at least of families able to support them through school. However, even sons of rather modest family background, not sons of the poorest manual labourers and tenant peasants but at least sons of owner farmers or small shopkeepers could go to university and college if they were able to pass the examination.

It should be noted that, as the figures and tables show, the differences of occupational composition between individual universities and colleges were not so large as had been supposed. With the possible exception of the Buddhist private institutions, it could be concluded that different types of Japanese higher education institutions recruited students from almost the same social background.

This tentative conclusion would be suggestive enough to elicit several structural characteristics of the Japanese educational system.